

## 財務諸表に対する注記

(社) 日本経済団体連合会

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

当期に負担すべき支給見込額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づいて計算している。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

##### ④ 会館移転等費用引当金

2009年度における新経団連会館への移転等に伴い発生する原状回復工事費用を見積り計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ただし、平成20年4月1日前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、引き続き賃貸借処理を行う。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用している。

## 2 会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)の改正に伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更している。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法による。

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。

なお、この変更に伴う当期経常増減額および当期一般正味財産増減額に与える影響はない。

## 3 ファイナンス・リース取引関係

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	什器備品
取得価額相当額	77,887,904
減価償却累計額相当額	64,846,436
期末残高相当額	13,041,468

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	8,457,966	4,583,502	13,041,468

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額

(単位：円)

支払リース料	25,114,656
減価償却費相当額	25,114,656

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,499,608,856	640,130,830	507,487,113	1,632,252,573
OA化拡充積立資産	839,291,692	150,000,000	513,731,372	475,560,320
事務室設備更新積立資産	2,974,649,923	335,350,077	1,805,343,038	1,504,656,962
21世紀運営資金積立資産	140,000,000	0	0	140,000,000
21世紀事務室整備積立資産	147,796,400	37,000,000	0	184,796,400
21世紀情報基盤整備積立資産	43,547,221	13,000,000	88,000	56,459,221
固定資産管理積立資産	1,245,037,263	4,189,370,682	3,717,856,075	1,716,551,870
会館整備積立資産	0	220,000,000	0	220,000,000
海外出張積立資産	9,617,454	0	17,454	9,600,000
システム関係積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
地域調査積立資産	478,774,190	42,114,500	12,741,932	508,146,758
事業基盤整備積立資産	477,322,626	37,886,000	11,290,368	503,918,258
特別事業積立資産	16,214,292	3,000,000	2,014,292	17,200,000
合 計	7,876,859,917	5,667,852,089	6,570,569,644	6,974,142,362

## 5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,632,252,573	(0)	(0)	(1,632,252,573)
OA化拡充積立資産	475,560,320	(0)	(475,560,320)	(0)
事務室設備更新積立資産	1,504,656,962	(0)	(1,504,656,962)	(0)
21世紀運営資金積立資産	140,000,000	(0)	(140,000,000)	(0)
21世紀事務室整備積立資産	184,796,400	(0)	(184,796,400)	(0)
21世紀情報基盤整備積立資産	56,459,221	(0)	(56,459,221)	(0)
固定資産管理積立資産	1,716,551,870	(0)	(1,716,551,870)	(0)
会館整備積立資産	220,000,000	(0)	(220,000,000)	(0)
海外出張積立資産	9,600,000	(0)	(9,600,000)	(0)
システム関係積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
地域調査積立資産	508,146,758	(0)	(508,146,758)	(0)
事業基盤整備積立資産	503,918,258	(0)	(503,918,258)	(0)
特別事業積立資産	17,200,000	(0)	(17,200,000)	(0)
合 計	6,974,142,362	(0)	(5,341,889,789)	(1,632,252,573)

## 6 減損損失関係

以下の固定資産グループについて減損損失を計上している。

(1) (単位：円)

種 類	土地、建物
場 所	静岡県駿東郡
減損損失の金額	1,209,998,375

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、土地 301,865,220 円、建物 908,133,155 円である。

(グルーピングの方法)

宿泊研修施設について、土地・建物を一括評価した。

(評価金額の算定方法)

不動産鑑定評価額によっている。

(2) (単位：円)

種 類	土地、建物
場 所	東京都杉並区
減損損失の金額	70,025,637

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、土地 33,858,807 円、建物 36,166,830 円である。

(グルーピングの方法)

集合住宅について、土地・建物を一括評価した。

(評価金額の算定方法)

市場価格によっている。

(3) (単位：円)

種 類	美術品
場 所	東京都千代田区
減損損失の金額	47,767,485

(評価金額の算定方法)

見積売却価格によっている。